

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議（第3回） 会議録

1 日時

平成29年11月24日（金） 午前10時30分から11時45分まで

2 場所

新潟県庁行政庁舎 508 会議室

3 出席委員

尾島委員、藤澤委員、馬淵委員、溝端委員

4 議事（進行：溝端座長）

事務局から資料説明後、意見交換

【「概要」について】

座長： 概要について説明いただいた。全体の構成について4パートに分けているが、何かご意見はあるか。

なければ、報告書案は10ページと長いものになっているので、項目ごとに区切って意見をいただきたいと思うが、よろしいか。

（意見なし）

【「1 新学部設置の目的」及び「2 新学部設置等に当たっての現状と課題」について】

座長： それでは、「1 新学部設置の目的」、「2 新学部設置等に当たっての現状と課題」について、何かあるか。

委員： 「2の新学部設置等に当たっての現状と課題」で一つ気になる点がある。

「下請け取引を主とする企業が多い」とあり、これは生産性が低いという本県の特徴を説明していると思う。「製造品等出荷額等と付加価値額が全国下位にとどまっている」という記述については、おそらく他の産業についても付加価値額のところで包含されていると思う。事実関係は間違っていないが、文脈を読んでいくと製造業だけが低いという誤解を与えないかという気がする。産業的に個別に見ていくと、例えば情報通信あたりだと、県外に依存しており、生産性も低いことを考えると、本県は全般的に生産性が低い傾向が見られる。生産性の前にそういった言葉を添える必要があるのではないか。

座長： ありがとうございます。

誤解を生む可能性もゼロではなく、産業構造そのものの問題性もはらんでいるので、その辺りの修文をご検討いただきたい。

【「3新学部設置等が本県にもたらす効果・影響」について】

座 長： それでは、「3新学部設置等が本県にもたらす効果・影響」に入る。

ここはボリュームがあるので、(1)と、(2)、(3)に分けて、確認を行っていく。また、報告書の核となる部分なので、各委員から一言ずつご意見を頂戴したい。

【「(1) 社会的ニーズの適合性と新学部設置による効果」について】

委 員： 第一回から言われているとおり、志望者が多い中、新潟県の受皿が少ないという現状を打破するという意味でも、新学部設置は大きな効果があると思う。

また、新学部の内容を考えると、一定の教科学力というのは必要になってくる。思考力、判断力、表現力の重視という話も産業界からあった。入試をどう組み立てていくかということが大きくなってくる。先般国立大学協会から平成32年度以降の入試方針が出され、共通テスト5教科7科目を課すとか、英語についても4技能を必ずみていくという方針が出された。定員確保を考えると、あまりハードルを高くするのはどうかという意見も出てくると思うが、この学部の理念を貫くためにはある程度ハードルを課す必要はあると思う。

委 員： 少し戻るが、概要の部分について、大変うまくまとめていただいている。私どもが申し上げたいことが全て網羅されている。

3の部分では、特段ここをこうして欲しいと言うことはない。今まで言ってきたことの繰り返しになるが、大学生に求める社会からの要請といったものを、是非反映をしていただき、素晴らしい学部を作っていただきたい。とにかく大学関係者は研究とか教育ということを第一にしており、なかなか大学の価値という部分で偏差値を持ち出す人は少ないが、大学を目指す高校生からすれば、偏差値というのは大学の価値に大きく影響するものだと思っている。そうすると大学受験のテクニックを磨く中で、受験教科とか科目に非常に大きく影響を受ける。これからの話になるが、是非偏差値等も意識しながら、進めて行っていただきたい。報告書案の文言について特段意見はない。

委 員： 記載はこのとおりだと思うが、一言付け加えさせていただくとすると、新学部の設置ということになるので、期待というか、希望というか、産業界も含めて逆にここまで大学に期待してよいものか、期待は大きいなというところ。冒頭にあった本県の課題である生産性の向上を一つとっても、なかなか大学に何処まで関わっていただけるのか難しいところもあると思う。これからはびっくりするような、時代を変えていくような技術などはそんなに簡単には出てこない。地域全体で様々な立場の人たちが、学び合っていく、最近の経済学者の著作だとラーニングソサイエティという言葉が出てきているようだが、そうした形で補って、担い合ってやっていく。それで少しずつ地域としての効果も出てくるというふうに考えている。

県立大学の学生から突きぬけた人材を輩出してほしいのはやまやまだが、それ以前の問題として地域全体として、学び合っていけるような、強力なメンバーが一人増えるというように理解して報告書案全体を拝見した。

座長： 皆さん、内容そのものはよいということだが、加えるなら、入試をどう組み立てていくとか、これは新潟県立大に対する宿題になると思うが、考えて頂かねばならないと思う。もう一つ偏差値というか、大学の魅力、価値をどういうふうに組み立てるのか。ラーニングソサイエティの件が地域としてどういうふうに学ぶ場所をつくるか。文言を変える、変えないではなく、その点の理解をして頂ければと思う。

私も内容そのものに、付け加えることはないが、前も言ったように非常に画期的な部分だと思う。

国際を付けたり、地域を付けたり（する例は）よくあるが、国際という切り口から2つ学部を作るのは画期的かも知れない。国際関係学、国際学を発展させるということでわかりやすい。安易に国際を付けて改革にするという趣旨ではなく、今あるところをどう発展させるかという趣旨からという、非常に画期的だと思うが、逆に重い責任を持つことになると思うので、そこも含めて今後対応していただければと思う。

私は、県内に波及効果のようなものが期待できればよいと思う。大学が大きく改革すると直接の経済効果があること自体がちょっとおかしい。そういうことがすぐ起こるとはちょっと考えにくい。むしろ波及効果というものが非常に大きい意味をもつ。地域として学び合うとか既存の人材を再教育する可能性を地域に開くということになる。新しい若い学生だけでなく、今働いている人のクオリティを高めるという機会になるので、その部分は非常に大きな潜在力を持っていると理解してよいと思う。

あと10年位すると、学生達が、うまくいけば500人くらい新潟県の中で働くと思うが、その経済効果を考えると、その学生から1名でも影響を受ければその学生を含め1,000名に影響が生じることになる。量的な効果も10年たてば累積されるので、多くの潜在力がある。修文する必要は無いが、その趣旨を県立大の方でご理解いただければと思う。

【「(2) 新学部設置等による影響」及び「(3) 子ども学科の定員増」について】

委員： 内容について修正はない。特に子ども学科は県内唯一、3資格を取れるというのが売りだと思うので、本当は10名とは言わずにもっと多くてもよいのではないかと思っている。先ほど国際と（名前を）付けるという話があったが、昨年度調べたところ、国際と新しい名前を付けたところは、はじめの2年目までは志願者が増えるが、3年目からは減っていくという結果が出ている。ただ県立大学の場合は県内にこれだけ志願者がいるのでそういう傾向は出てこないと思うが、だからこそ県内の大学で切磋琢磨して、学生の確保だけではなくて、研究の質や講座の質を維持していくというところを意識していただければと思

う。

委員： まず県内の私立大学への影響や、住み分けという点でみると、多分新しい学部については競合しないだろうと。県内の私立大学で同じような名前の学部、学科を持つところもあると思うが、多分偏差値的には競合しないだろうと考えている。あえて言えば、私立が追いつき追い越せというくらいの気持ちになってもらえるようなインセンティブというか、刺激を与える新学部設置になればよいかなと思っている。あとは国立大学との住み分けとかを考えたときに、これはまさに切磋琢磨出来るようなよい学部になると思うし、子ども学科については、今、慢性的な保育士不足の中で、現場では定年を延長するような幼稚園の話も出ている。ますます保育士、幼稚園の先生が高齢化していくことになると、子どもと一緒に走れる先生が減っていくことになり、いかがかという気がする。子どもと同じような気持ちで接するような、元気の良い若い先生も必要だろうと思うし、かつ優秀な教育を受けて、子ども達に小さいうちから素晴らしい教育が出来るような保育士、幼稚園教諭を育てるという意味でも有効な定員増と感じている。

委員： 意義、必要性については十分に記載いただいたと思う。修正はありません。感想としては、県内の他の私大との競合ではなくて、逆に地元の国立大学との受験生との兼ね合いが出てくると思う。また、県立大学は、県内からの進学者が多く、卒業後の県内定着が高かったと思うが、新学部に関しては、県外からの受験生が多くなるのではないかと思う。近隣の県から来るとなると、余り県内就職率を期待しすぎるのもどうかという気がする。

逆に本学部が出来ることにより、学部と学部の間にな交流が発生し、大学自体の大きな活性化につながると思うので、そちらの意味では期待している。

子ども学科については、10名で対応出来るかなという気もしない訳ではないが、県立大だけの役割ではないので、その中で10名で対応されるという姿勢は大変評価できると思う。

座長： ありがとうございます。

二人の委員から、より強い期待と、あえて言えば国立大学との競争があるのではないかという、そこは棲み分けのところだが、少しご指摘いただいたのではないかなと思っている。

国際の学部の方だが、質をどう保つかというところも非常に大事になろうかと思う。

影響については、ゼロサムのようなイメージではなく、むしろ win-win の形を読み取れるのではないかということで委員の先生方からご意見いただいたと思う。

先回申し上げたが、棲み分けるとしたら新潟大学の経済学部ではないかと思う。国立大学は今、改革を迫られており、特に人社系はその存在意義をどう捉え直すのか非常に重い宿題になっている。おそらくすぐに答えのでもものでもないし、出にくいもの。個々の先生方の考えに随分差があるので、おそらく新潟大学の方でまとまってこうやっていくというの出にくくなっていると思

う。そうすると、むしろ県立大学の方でどういうふうな学生像を考えるのか、どういうふうな教育像を考えるのかというのが、非常に大きな地域活性、大学活性に対するインパクトとなる。

少しアイデアを、場合によっては提供してあげられるような感じになるのではと思う。私立大学もそうだが、どういうふうな学生を育てるのかというようになことを問い直すよい機会となると思うので、プラスの効果をもう少し考えるべきではないかなと思う。そういう意味では、受験生の数とか、量の話ではなく、既存の教育の質をどう問い直すのかという影響をもう一度見直した方がいいのではないかと。この文がすべて量になっているので、少し危惧している。量が余り大きな問題とは考えられない。冒頭みなさんが、おっしゃられたように、明確に競合しているところは、おそらく東京圏の私立大学だと思うので、その点では、皆さん、量的な部分のところでは安心されているのではないかと思うし、アンケートも、期待をする意見がほとんどで、多分そこをベースにご意見を出されたのだらうと思うし、少し危惧されているのも一般論として危惧されるという趣旨だと思うので、質のところでこういう影響もあるのではないかということもある意味では加えていただいた方が、少し量的な部分だけでは寂しいかなと個人的にはしている。

それからもう一つ、学生が勉強する環境をきちんと作って質を確実に担保するということが大事。これがなければ量の話以前の問題になる。

住み分けと言う言葉を使って、影響という形になっているが、いずれにしろ量的にゼロサムになることは想定されていなくて、むしろ win-win の関係、切磋琢磨する中でポジティブな影響があるんじゃないかというように考えただけだと思う。

もう一つ、子ども学科の方は、10人で大丈夫かという違う意味での心配な部分はあるが、需要そのものは確実に高くなるだろうし、今後期待される部分が大きいので、言わずもがな部分かと思う。

【4 新学部設置等の意義・必要性について】

委員： 9ページのところだが、私が話した部分をきれいにまとめていただき、ありがとうございます。「アクティブ・ラーニング」という言葉は、小中高と使わない方向性で進んでおり、別に文科省の方針に従う必要はないが、例えば「主体的・対話的な深い学び」みたいな文言に入れ替えた方がいいのかなと思う。

また、最後の「自ら考え、課題解決できる基礎的資質・能力」のところ、「基礎的資質・能力」の部分が何度かでてきているので、最後は変えた方がよいのではないかと思う。10ページの2段目で「先進的な学部となるよう検討することを期待したい。」とあるが、私は大学で学んでいる時よりも外に出てからの方が大事だと思う。これだけ社会環境が短時間で変わっていく時代なので、県立大学にいるときは先進的な研究をしても、企業に入って10年、20年たつと、大きく転換している可能性もあるので、最後、「自ら考え、課題解決が

でき、学び続ける姿勢を高めていくことができる」のような、大学を出た後も学び続けていく姿勢というような言葉に変えたほうがよいのではと思う。

委員： 国際経済学部・学科の使命は、当然県内の学生を第一に考えるということだと思うが、秋田県の国際教養大学のように非常に注目される大学になれば卒業生が地元に残らずに、中央の名だたる企業に行ってしまうということがある。中にはスポーツビジネスをとおして地域貢献する学生もいたようには聞いているが、いずれにせよ、名をはせることになれば全国から集まり全国へ散っていくことになる。経済界としては、大学に求めるだけでなく、地元に残ってもらえるような企業でなければいけないと考えている。新潟の経済界自身も襟を正して、優秀な学生に迎え入れられるだけの起業環境を整えなければいけない。新学部と情報共有しながら、一緒に新潟を振興・発展させていくような経済界でありたいと思っているので、新学部とはいろいろなかたちで交流させてもらいたい。特段、報告書案については注文することはないが、そのように考えている。

委員： 意義・必要性に関して付け加えることや修正はありません。感想としては、地域のシンクタンクとしての機能もという記述があるので、私ども、専門のシンクタンクとして、大学とは別の専門の立場から、一緒になって研究や啓発事業等に関わっていければよいと思っている。

座長： この部分は基本的にはこの内容でいいということだと思う。地域でどういう人材をという時には、必ずしも18歳の子どものだけでなく、それ以降も、将来どういうかたちで広く教育していくかという、その部分を少しミッションのようなかたちで入れたほうがよいのではという趣旨であると思うので、その辺りがニュアンスとして入れれば十分だと思う。

座長： 経済界の方も意味変わっていかねばいけないという御提言があったが、これは県の別の課にコメントいただかねばいけない可能性があるので、考えていただければと思う。

私からだが、国際の2つの学部をハンドリングするということになるので、これまでとは違うかたちになるのは間違いない。2つのあり方を明確にすることで、シナジー効果というか、相乗効果を作る必要がある。そのためには、人材育成を大学の中で共有することが不可欠のポイントとなるので、その点だけは改めて確認いただければと思う。

それと、大事になるのは、カリキュラムと教員人事の構成。非常にハンドリングしづらい部分があるが、どういうカリキュラムを作り、基礎能力だとか、学び続けることができる姿勢をどう教育していくのかというところが非常に大事になるので、どういう体制で、どういうかたちとするのかという点を確実にやっていただきたい。

もう一つ、県民の方のご意見、周辺の大学のご意見も確認し、ある意味同業他社からご支援を頂戴しているので、少なくとも県民には透明性のあるガバナンスを行う必要がある。どういう人材がそろっていますよ、場合によっては社会人にも開かれますよということも含めて、地域に対しオープンなかたちでガ

バランスがあるということがこの話の前提条件となるので、再認識をしていただければと思う。

他によろしいか。それでは、報告書案に関する意見交換は終了させていただく。修文の確認については、私に一任ということでよろしいか。

(意見なし)

それでは、私の方で確認し、最終的な報告書とさせていただきます。

【最後に】

座 長： 最後に報告書案を離れて、新学部設置の検討を進めていく中で、大学や県に対して情報提供やご意見があればお願いしたい。

委 員： 新学部については期待している。これだけ県内にニーズがあるので、ある程度の倍率は維持していけると思うが、大学側が欲しい人材に入学してもらうためには、高校側に学部の内容をどうやって伝えていくかが大事になってくる。アドミッションポリシーは大事だが、高校現場はほとんど大学のアドミッションポリシーを読んでいない。読むようにしようという機運は出てきているが、抽象的でよく分からないとか、内容がアドミッションポリシーではなく、ディプロマポリシーなのではないかとか言われる。また、高校に大学の先生が訪問して大学の話をすることもあると思うが、高校の先生は、どこに何人就職したということではなく、その大学で学んだ子どもがどのように活躍しているのかということを知りたい。子どもたちも学部の内容、何が学べるのか、何ができる大学かをしっかり知った上で志望大学を選択するようになってきているので、高校生にわかりやすいメッセージを伝えていくと、県立大学が求める高校生が強い志望を持って入学してくれると思う。

委 員： グローカルという言葉が使われているが、最近経済界ではローカル トウ ローカルという言葉が出てくる。例えば日本国内の先進技術同士の切磋琢磨であるとか、海外の先進拠点、地方都市の情報交換とか。一例を挙げると、シリコンバレーは中国のシンセンあたりを注目していて、ライバル関係にあるというよりも切磋琢磨する関係にあるらしい。要するに地方と地方が注目されていく時代になる。ぜひそれを引っ張る県立大学になっていっていただきたい。

また、優秀な学生を輩出して地域に貢献していただくのはもちろんだし、都会に行って優秀な企業に勤めるのも大切なことだと思うが、優秀な人材であれば、ぜひ起業していただけるよう、アントレプレナーシップを大学4年間で培っていただくような教育を盛り込んでいただきたいと考えている。そのための受入れ環境を同友会では新潟県はじめ基礎自治体にお話させていただいているので、ぜひ大学の中でそういった志を持つ学生を教育していただければと思う。

委 員： 冒頭申し上げたとおり、情報系のサービス業は、首都圏、県外に依存しているという状況なので、新学部を進めて行くと受入れ企業がないので、首都圏に学生が流れていくのではないかという見方もあるが、時間軸で見た場合、あと10年くらいの間に様変わりしていきだろうと思う。新潟県は下請け体質と言っ

ているが、現在の情報サービス産業においても、NICO（にいがた産業創造機構）からスタートしていったベンチャー企業とか、下請けではなく、地方から立ち上がっていくような企業がどんどん出てくると思う。そうした場合、国際感覚を身に付けた、情報系のリテラシーを持った人材というのは不足してくると思うので、足下だけではなく少し先を見ると新学部というのは理にかなった話だと思う。

もう一つ、本県は東アジア経済圏の表玄関であるとまとめてある。そうなるようにという意味合いを込めての表現であり、間違いではないと思うが、東アジアで特色を出すというのは大事なことであるが、目線としては、その先の東南アジアであるとか最終的にはヨーロッパまで見据えていく必要がある。これも時間軸の中で鍛えられていく話、変わっていく話だと思うが、東アジアを全面に出すことは強みになると思うが、その延長にあるのは、その先の地域も含めたグローバルであるという認識があるとより強い新学部になると思う。

座長： ありがとうございます。

11月2日韓国で国際会議があった。そこで韓国やヨーロッパの先生方と話したが、アジアの中で高い資質の人材をどうやって育成するのかというのが喫緊の課題というか共通の議論となっている。

特に日本の場合、起業率が非常に下がっている。ビジネスをやってみようという意気が下がっている。こういう形での教育改革は新しい空気を作るので、地元にとっての大きなチャンスになるのではないかと思う。

東アジアというエリアは、今までそういう視点でエリア開発をしてこなかったと思う。より質の高い人材が集まってくると、違う新しい社会ができあがる。アジアはあまりにも量で来た。今、質をもう一度見直すところに来ている。日本の、新潟県の経済のあり方を地域で考え直すきっかけになると思う。

情報リテラシーは非常に進んでいるので、エビデンスベースアプローチは今後メインとなる。新潟県庁もエビデンス抜きには政策立案できないようになると思う。この動きは変わらないと思うし、定量的な研究そのものは真に大事だということは否定しないが、最近もう一つ議論があって、定性的なリテラシーがない場合の定量は危険だという議論が統計学会でなされている。基礎リテラシー抜きに、定性的な研究抜きに定量的な部分をやると、間違った結果を生んでしまう、間違った解釈をするという可能性がある。そういう意味で基礎的な能力というのは、数字をきちんと把握した上で、人、そのものを読めるような、予見するものがわかるようなものが求められてくる。これは新学部関係なしに、大学人として取り入れてもらえればと思う。

では、この辺りで会議を終わらせていただく。

(以上)